



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,794	5.1	61	83.8	62	72.6	23	82.4
2018年12月期第2四半期	15,585	3.0	381	28.4	227	59.5	133	63.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 21百万円 (83.5%) 2018年12月期第2四半期 132百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	2.15	
2018年12月期第2四半期	12.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	15,035	9,455	62.9
2018年12月期	13,846	9,542	68.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 9,455百万円 2018年12月期 9,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		10.00	10.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	8.4	250	55.2	200	33.1	115	38.1	10.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	11,849,899 株	2018年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	895,794 株	2018年12月期	895,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	10,954,105 株	2018年12月期2Q	10,954,194 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費は緩やかな回復を持続しています。その一方で、米中貿易摩擦などの影響による中国経済減速などに伴い輸出および生産の下振れを受け景況感は悪化しており、不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国市場向けの半導体製造装置やロボットなどの産業機器などは低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基軸事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、通信機器、データセンター、IoT市場、AI活用分野向けなどにFPGA(※1)や特定用途IC、汎用IC、メモリなどを提案してまいりました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODM(※2)を提供するほか、新たにモデルベース開発の設計受託を行うべく体制の構築を推進しています。半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、AIパートナー企業との協業によるAIソリューションの構築や、映像配信システム、産業向けIoTシステム、乳幼児呼吸見守りシステムおよび梱包用紙緩衝材システムなどの提供を推進しました。

この結果、売上高は147億9千4百万円(前年同期比5.1%減)となりました。半導体事業については、医療機器、計測機器、放送機器向けのFPGAが堅調に推移した一方で、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が大幅に減少したことを受け、同事業の売上高は134億7千3百万円(前年同期比8.2%減)となりました。デザインサービス事業については、航空/宇宙分野、産業機器、医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は8億6千7百万円(前年同期比6.6%増)となり、ソリューション事業については、映像配信システムおよび産業向けIoTシステムなどの販売が増加したことにより、同事業の売上高は4億5千3百万円(前年同期比407.4%増)となりました。

営業利益については、売上高の減少に加え、売上総利益率が前2四半期連結累計期間の12.4%から11.5%に低下したこと、および新規事業への投資を継続していることで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は6千1百万円(前年同期比83.8%減)となりました。売上総利益率が低下した主な要因は二つで、一つは当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が円高進行により減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。もう一つは、半導体事業において主要仕入先であるザイリンクス社とのビジネスで、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することで、当該主要大手顧客での利益率が前第2四半期連結累計期間と比べ低下しているためです。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ6千2百万円(前年同期比72.6%減)、2千3百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円増加し150億3千5百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品、未収消費税等が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円増加し55億8千万円となりました。これは主に短期借入れを実施したことおよび未払金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し94億5千5百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億4千7百万円増加し、25億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を6千2百万円計上したことおよび未収入金が減少した一方で、売上債権、たな卸資産および未収消費税等が増加したこと等により、1億7千万円の支出（前年同期は39億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、2千6百万円の支出（前年同期は6千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、7億3千8百万円の収入（前年同期は39億7千4百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年7月31日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年7月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,225	2,571,240
受取手形及び売掛金	6,354,442	6,802,397
商品	3,126,094	3,456,114
前渡金	53,034	44,972
未収入金	1,097,766	516,583
未収消費税等	476,469	962,697
未収還付法人税等	52,835	0
その他	165,793	98,010
貸倒引当金	△1,652	△1,454
流動資産合計	13,349,009	14,450,561
固定資産		
有形固定資産	143,050	150,567
無形固定資産		
のれん	13,376	11,890
その他	26,735	38,029
無形固定資産合計	40,112	49,919
投資その他の資産		
その他	314,795	384,633
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	314,665	384,503
固定資産合計	497,828	584,990
資産合計	13,846,837	15,035,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,770	989,324
短期借入金	2,010,000	2,860,000
未払金	718,003	1,202,580
未払法人税等	2,605	39,633
賞与引当金	56,982	77,217
その他	313,657	182,285
流動負債合計	4,047,019	5,351,041
固定負債		
退職給付に係る負債	47,976	22,763
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	51,499	49,178
固定負債合計	256,976	229,441
負債合計	4,303,995	5,580,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,990,962	5,905,025
自己株式	△481,858	△481,858
株主資本合計	9,547,295	9,461,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	146
繰延ヘッジ損益	△1,312	△793
為替換算調整勘定	△3,476	△5,643
その他の包括利益累計額合計	△4,453	△6,289
純資産合計	9,542,842	9,455,069
負債純資産合計	13,846,837	15,035,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,585,083	14,794,789
売上原価	13,653,711	13,091,575
売上総利益	1,931,372	1,703,214
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	603,649	638,310
貸倒引当金繰入額	△68	△197
賞与引当金繰入額	70,878	76,078
賞与	111,559	107,478
退職給付費用	18,427	△2,617
のれん償却額	—	1,486
賃借料	74,593	81,163
その他	670,698	739,733
販売費及び一般管理費合計	1,549,736	1,641,435
営業利益	381,635	61,779
営業外収益		
受取利息	806	571
受取配当金	—	80
消費税等還付加算金	1,799	2,039
為替差益	—	29,512
受取手数料	27	—
受取補償金	2,665	—
受取保険金	—	7,695
その他	1,534	1,454
営業外収益合計	6,834	41,353
営業外費用		
支払利息	9,875	8,818
為替差損	94,968	—
支払手数料	32,036	3,935
売上債権売却損	20,256	21,914
その他	3,483	5,996
営業外費用合計	160,620	40,664
経常利益	227,849	62,468
税金等調整前四半期純利益	227,849	62,468
法人税、住民税及び事業税	81,083	40,137
法人税等調整額	13,018	△1,272
法人税等合計	94,101	38,864
四半期純利益	133,747	23,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,747	23,603

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	133,747	23,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△187
繰延ヘッジ損益	398	519
為替換算調整勘定	△1,959	△2,167
その他の包括利益合計	△1,708	△1,835
四半期包括利益	132,038	21,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,038	21,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,849	62,468
減価償却費	26,437	20,488
のれん償却額	—	1,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,584	20,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,856	△25,213
受取利息及び受取配当金	△806	△571
支払利息	9,875	8,818
為替差損益(△は益)	54,540	△51,494
受取補償金	△2,665	—
売上債権の増減額(△は増加)	521,920	△462,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	345,699	△340,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,740	65,828
未収消費税等の増減額(△は増加)	101,474	△220,889
未収入金の増減額(△は増加)	2,812,531	609,762
前受金の増減額(△は減少)	371,002	△57,882
前渡金の増減額(△は増加)	15,780	8,062
未払金の増減額(△は減少)	145,297	196,659
その他	△75,031	△45,702
小計	4,309,823	△211,306
利息及び配当金の受取額	806	571
利息の支払額	△9,972	△8,716
補償金の受取額	2,665	—
保険金の受取額	466	7,695
法人税等の還付額	0	58,827
法人税等の支払額	△397,781	△17,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906,008	△170,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,519	△9,358
無形固定資産の取得による支出	△3,161	△16,400
貸付けによる支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,911	—
その他	△257	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,950	△26,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,820,000	850,000
自己株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△142,016	△109,237
リース債務の返済による支出	△12,560	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,974,652	738,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,259	5,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,853	547,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,550	2,024,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,697	2,571,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2019年7月26日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,500,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

(1) 資金使途 : 運転資金

(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関

(3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき1,500,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(4) 借入実行日 : 2019年7月26日

(5) 最終返済期日 : 2019年8月20日

(6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。